

# 日本Well-being 計画推進特命委員会 第六次提言について

## 第六次提言

日本主導  
の国際発信

Well-being経営  
の後押し

孤独・孤立対策との連携

子供のWell-being向上

調査・分析の充実と政策への反映

G7教育大臣会合において  
「子供のWell-being」をテーマに

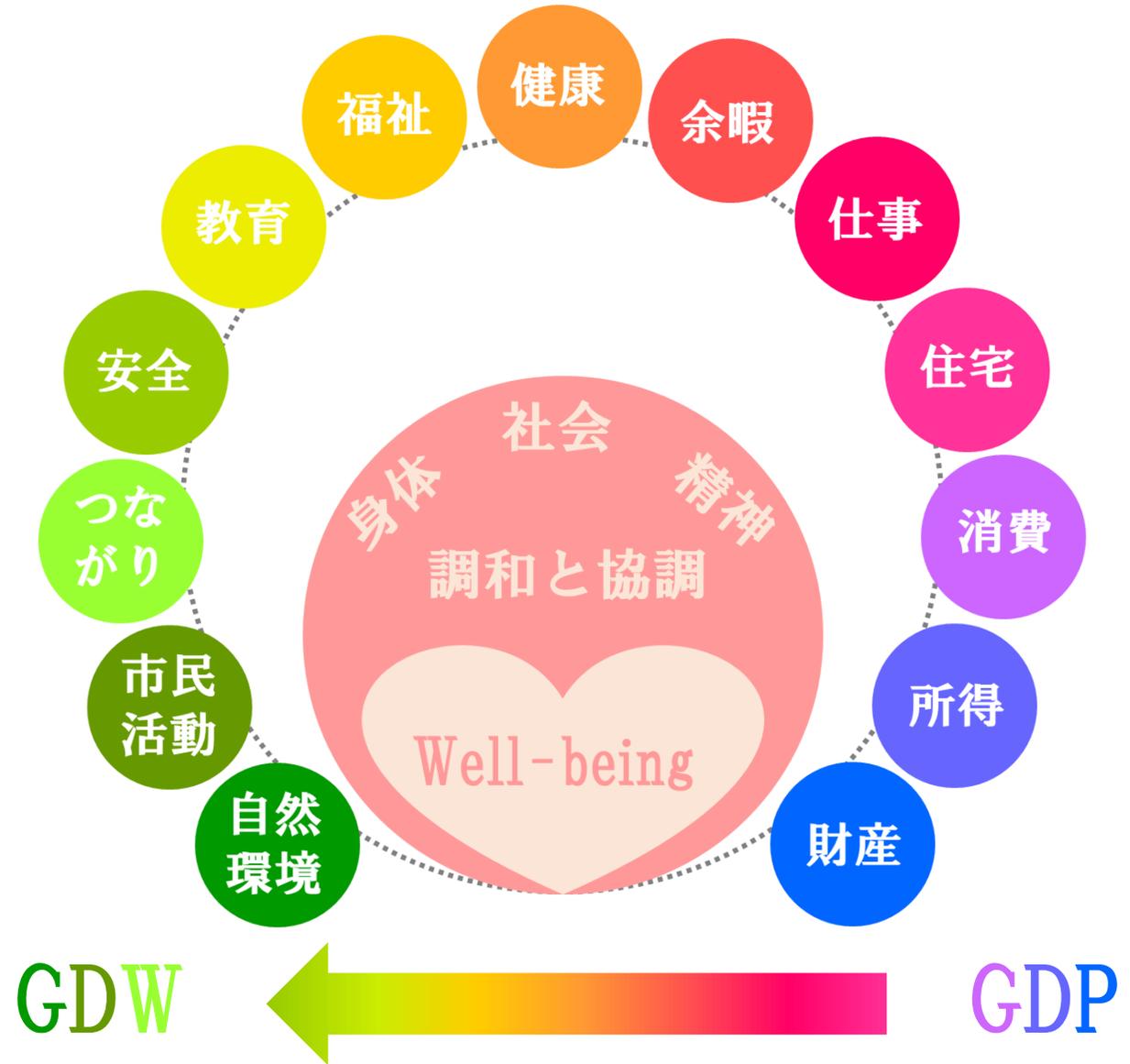
各種基本計画等にWell-being に関するKPIを設定

## 特命委の主な成果

関係府省庁連絡会議の設置

関係府省庁のWell-being担当者  
が特命委に出席

満足度・生活の質を表す指標群（Well-beingダッシュボード）の構築



# 日本 Well-being 計画推進特命委員会 第六次提言

令和5年5月11日

## I はじめに

本委員会は、これまで6年に亘り活動してきたが、2022年の「ウェルビーイング」を含む記事数は前年の3.3倍、2019年比で約95倍と大きく上昇しているなど、我が国におけるWell-being<sup>1</sup>への関心は徐々に広がる傾向にある。一方で、「ウェルビーイング」の認知・理解度は約2割にとどまるという調査<sup>2</sup>があるように、世間への浸透はまだこれからというところがある。前述の記事数の推移は、足元では国民の8割以上が認知・理解するようになった「SDGs」の拡がりと同様<sup>3</sup>としており、近い将来、Well-beingの認知度も大きく上昇する可能性がある。今後、我が国において更に普及させていくためには、Well-beingとは具体的にどのようなものなのかを国民に対して分かりやすく説明することが不可欠であり、こうした好機を逃さず、産・学・官一体となって取組を前に進めていくことが求められる。

コロナ禍において国民のWell-beingは低下したが、こうした緊急事態においても、幸福感や働きがい、生きがいを感じながら、生活全体への満足度・生活の質を維持できるような国づくりをしていく必要がある。そのためにも、GDPなどの経済指標だけに注目するのではなく、主観的Well-beingも含めた多様な側面に焦点を当てていくことが重要である（GDPからGDWへ）。

本委員会は、こうした問題意識を持ちつつ、昨年秋以降で15回開催し、地方

---

<sup>1</sup> Well-beingという言葉に関しては、様々な訳語、国際機関による定義等が存在する。OECDのPISA報告書においては、生徒のWell-beingについて「生徒が幸福(Happy)で充実した人生を送るために必要な心理的・認知的・社会的・身体的な働き(Functioning)と潜在能力(Capabilities)である」と定義している。WHO憲章では「健康(Health)とは、肉体的・精神的・社会的に完全に『良好な状態(Well-being)』であり、単に疾病又は病弱の存在しないことではない。」としている。このため、Well-beingについて、「身体的・精神的・社会的に良好な状態」と定義されることが多い。一方で、こうした定義では健康に不安がある高齢者や障害を抱えている方はWell-beingな状態になることはできないのか、といった指摘もあり、今後も引き続き議論していく。

<sup>2</sup> 電通が2022年9月に行ったアンケート調査によると、「ウェルビーイング」という言葉を聞いて、「内容まで理解している」と回答した人は4.6%、「見聞きしたことがある程度（内容はわからない）」と回答した人は16.2%となっている。

<sup>3</sup> 「SDGs」を含む記事数は2015年の171から434、1,690、4,778、12,813、16,391、31,365、36,358と推移してきているのに対し、「ウェルビーイング」を含む記事数は2019年の63から677、1,804、6,003と推移してきている。

自治体や民間企業の先進事例をヒアリングするとともに、Well-being に取り組む企業の視察や大使館との懇談を行うなど、精力的な議論を重ねてきたところである（参考資料1）。こうした審議結果等を踏まえ、以下の提言を取りまとめる。

## Ⅱ Well-beingに関する成果と課題

### (1) 企業の Well-being に関する取組

#### (中小企業の Well-being)

健康経営優良法人 2022 に関して、中小企業の申請数は順調に伸びており、Well-being 経営に対する関心は高まっているものの、まだ形だけという企業も多く、大企業と比べて中小企業では Well-being に関する取組が進んでいない状況にある<sup>4</sup>。

一方、経営者と従業員の距離が近い中小企業においては経営者の Well-being へのコミットメントが波及しやすい側面がある。また、中小企業は地域に根差しており、自治体が地域企業の Well-being 経営を後押しすることで、地域で働く人から地域全体に Well-being が伝播することにもなるため、日本企業の大部分を占める中小企業が Well-being 経営に取り組む意義は大きい。

従業員の「幸せ」が高い中小企業は売上高成長率も高い傾向が指摘<sup>5</sup>されており、こうしたデータに基づく分析を広く発信することで、中小企業における人的投資を促していくことが重要である。

#### (労働者の Well-being)

PERSOL ホールディングスは、労働者個人の Well-being について、働くことに喜びや楽しみを感じているか、人々の生活をよりよくすることにつながっているか、仕事や働き方は多くの選択肢の中から選んでいるか、の3つの観点からグローバル調査を行っている。諸外国との比較に際しては、宗教的・文化的・社会的な要素が影響する点に留意する必要があるものの、働くことに喜びや楽しみを感じている割合が日本は低く、特に20～30代において諸外国との差が大きくなっている。

日本は従業員を後回しにして消費者満足度を重視する傾向がある。年代が若

---

<sup>4</sup> アドバンテッジリスクマネジメントが2022年3月に行ったアンケート調査によると、Well-being 経営に取り組む大企業（1001名以上）が37%であるのに対し、中小企業（300名以下）は18%となっている。

<sup>5</sup> 商工組合中央金庫が行った分析では、中小企業の幸せ指数（従業員へのアンケートより会社全体の幸せを可視化したもの）と売上高成長率（3年平均）に正の相関が確認されている。

くなるにつれて、企業中心の考え方が薄れていくのに比して、企業文化はあまり変わっていないというギャップが生じている可能性があり、生活の中で多くの時間を占める仕事に対して喜びや楽しみを感じやすい環境を整備することが求められる。

#### (個別企業の取組)

Well-being の観点を取り入れた企業理念が多く見受けられるようになり、個別企業単位の取組も大きく進んでいる。

クックパッドでは、「毎日の料理を楽しみにする」という企業理念のもと、中高生を対象とした調理実習や、料理経験のない貧困家庭への料理教育を実施している。

NTT グループでは、Well-being の最大化をサステナビリティ憲章として掲げ、コアタイムのないフレックス勤務や居住地自由のリモートワーク等により、働く場所と時間を柔軟化することで、多様な社員の活躍機会を拡大させ、社員の Well-being 向上を図っている。

三井住友信託銀行では、「FINANCIAL WELL-BEING」(将来のライフイベントの適切な把握、賢い意思決定によりお金に関する不安を解消させ、未来に向けて自立的に行動できる状態、FWB) を目指し、投資教育ノウハウを社員へ浸透させるとともに、高等教育の現場向けに金融教育教材・授業を無償提供するなど社会への波及に取り組んでいる。

### (2) 地域の Well-being に関する成果と課題

#### (地方自治体における Well-being の取組事例)

地方自治体が住民の満足度を意識して施策に取り組んでいくことが、結果として日本全体の Well-being を高めることにつながっていく。

神奈川県では、心身の状態を健康と病気の二分論の概念ではなく、その間を連続的に変化する「未病」として捉え、日常の生活において、「未病改善」により、心身をより健康な状態に近づけていくことに取り組んでいる。例えば、未病を見える化する「未病指標」の構築・活用に加え、県営団地において多世代交流の場を確保するとともに、コミュニティ活動への参加を促している。

島根県海士町では、過ごしやすい島 (Well-being な島) を目指して、「還流おこしプロジェクト」を立ち上げた。移住者と地元の人という二項対立ではなく、「滞在人口」として若者を中心に受け入れ、地域や組織に人の多様性・流動性をもたらすべく取り組んでいる。

(都道府県別の Well-being 指標の公表)

昨年 12 月にウェルビーイング学会が都道府県別の GDW (ウェルビーイング実感) を公表した<sup>6</sup>。前述のとおり未病改善に取り組んでいる神奈川県が、ウェルビーイング実感が高い人の割合で全国 1 位となっており、同県民が現在及び将来の生活の維持向上についてポジティブなイメージを持っていることが推測される。

このように、主観的な Well-being 指標を用いることにより、従来の社会指標では出来なかった社会分析、社会予想が可能となりつつあり、今後の政府や自治体の政策づくり等にも、様々な視座や示唆を与えることが期待される。

### (3) 子供の Well-being に関する成果と課題

(Well-being と教育振興基本計画)

今後の教育政策に関する基本的な方針である「教育振興基本計画」の次期計画(令和 5～9 年度)の策定に向けて、議論が進められており、本年 3 月には、中央教育審議会による同計画への答申がなされた。

答申においては、次期計画のコンセプトの一つとして、「日本社会に根差したウェルビーイング<sup>7</sup>の向上」が掲げられており、幸福感、学校や地域でのつながり、協働性、利他性、自己肯定感、自己実現等について、教育を通じて向上させていくことの重要性や、子供たちの主観的な認識の変化についてのエビデンス収集の必要性が記載されている。また、本委員会でも議論されてきた日本発の調和と協調 (Balance and Harmony) に基づくウェルビーイングの考え方を国際的に発信していく重要性も明記されている<sup>8</sup>。

(G 7 教育大臣会合)

本年 5 月に開催予定の G 7 富山・金沢教育大臣会合について、日本が主導となって子供の Well-being などについて国際的な議論を深めるため、「国際的なコンセプト形成や指標設定において、我が国発の価値観に基づく教育と Well-being の方向性を発信し、イニシアティブを発揮すること」などを本委員会より文部科学省へ昨年 10 月に要望を提出した(参考資料 2)。

こうした要望やこれまでの本委員会の提言を受けて、教育大臣会合においては、各国の社会・文化的背景を踏まえた子供たちの Well-being の実現に向けた

---

<sup>6</sup> ウェルビーイング学会では日本全体の GDW についても同様に公表している。

<sup>7</sup> 答申において、「身体的・精神的・社会的に良い状態にあること。短期的な幸福のみならず、生きがいや人生の意義などの将来にわたる持続的な幸福を含む概念。」と定義されている。

<sup>8</sup> 答申においては、子供の Well-being に関するだけでなく、教師の Well-being 確保の必要性についても記載されている。

教育に関連して、調和と協調に基づく日本発の Well-being の概念を提案する予定となっている。

また、教育大臣会合に先駆けて、本年3月には富山・金沢こどもサミットが開催され、富山県・石川県の中高生により、よりよい未来を創るためにできることをまとめた宣言書が採択された。教育大臣会合においては、この宣言書に関する両県の子供の代表と各国大臣との意見交換が予定されており、子供たち自らが参画する機会が確保されている。

(Well-being をフレームワークとした学びの場)

Well-being を推進する際には、個人だけでなく、周りとの関係性の中で社会の Well-being が育まれていくことが重要であり、その実践の場として、「特別の教科 道徳」が注目されている。

NTT の研究所では、Well-being の4つの要因<sup>9</sup>に着目し、自身の Well-being の要因に意識を向けるきっかけとなるツールとして、「わたしたちのウェルビーイングカード」を制作しており、Well-being に関する授業における活用を進めている。道徳教育において Well-being に関連した内容が取り入れられること<sup>10</sup>は重要であり、こうしたフィールドワークが広く行われることが期待される。

また、来年4月には武蔵野大学にウェルビーイング学部の開設が予定されているように、高等教育への拡がりが見られており、Well-being に特化した人材育成が期待される。

(放課後における子供の居場所)

子供の自己肯定感について、小学校の6年間で低下する傾向にある一方で、居場所の数が多いほど上昇する傾向にあることが指摘されており、学校・家庭に加えて、放課後におけるサードプレイスとしての居場所が重要となる。

放課後NPOアフタースクールにおいては、移動の必要がない小学校施設を活用し、学年や保護者の就労状況等による制限を設けず、全ての子どもが参加可能な体験活動を提供している。放課後児童クラブの待機児童が1万人を超え、「小1の壁」が社会問題となっている中、こうした放課後の居場所を増やしていくことが求められている。

---

<sup>9</sup> 自分に関する「I」、家族や友人など身近な人に関する「WE」、社会やより広い他人に関わる「SOCIETY」、そして世界や自然などより大きなものに関する「UNIVERSE」。

<sup>10</sup> 道徳教育における Well-being に関する研究会が民間で開催されるなど学術的な研究も進められている。

#### (4) ウェルビーイング学会の動向

Well-being に先んじて日本社会に浸透している SDG s は経済成長 (Economic Growth) に持続的発展 (Sustainable Development) という視点を加え、将来世代のニーズを損なうことなく (=負の遺産を残さない)、現在のニーズを満たすことをコンセプトとしているが、2030 年为目标年次となっており、ポスト SDG s が視野に入りつつある。

そうした中、ウェルビーイング学会は、2030 年以降の国際社会・産業界が目指す指標・価値として、Well-being の概念・尺度を提唱している。具体的には、「負の遺産」を将来世代に残さずにニーズを満たす SDG s から「正の遺産」を将来世代に繋いでいく SWG s (Sustainable Well-being for All) への移行となる。

持続的発展という概念の基となった「環境と開発に関する世界委員会」は、日本政府の提案を契機に国連に設置されたものであり、その結果、SDG s や ESG への道が切り開かれるも、一連のルール・メイキングでは日本の存在感は失われていった。ポスト SDG s に関しては、こうした過去も教訓に、2025 年大阪・関西万博を契機に改めて日本が基点となって、議論を進めていくことが重要であり、その後のルール・メイキングにおいても積極的にリードしていくことが求められている。

#### (5) Well-being に関する統計・調査、基本計画について

##### (政府による Well-being 関連調査)

本委員会の指摘を踏まえて、政府による Well-being 関連の各種調査の改善が進んでいる (参考資料 3)。例えば、こども家庭庁では、令和 5 年度に子育て世代を含め、少子化施策についての満足度やニーズを調査し少子化施策の進捗状況等を把握することを予定している。また、内閣府の「高齢者対策総合調査」の令和 4 年度調査においては、高齢者の健康、日常生活における生活満足度、生きがい等を調査することとなった。

##### (白書等による Well-being 関係の分析)

本委員会の提言を受けて内閣府により実施されている「満足度・生活の質に関する調査」は昨年 4 回目の調査が行われたところであり、報告書においては心の健康状態と生活満足度の関係などが分析されている。

令和 4 年版国土交通白書では、地域の生活環境の重要度と満足度の関係を都市規模別や年齢別に分析している。

令和 3 年版労働経済白書では、感染拡大前の平時の賃金の満足度など、労働者の満足度に関する調査結果を掲載するとともに、仕事を通じた満足度の変化の要因やテレワークの継続と仕事の満足度の関係を分析した。

(基本計画等における Well-being 関係の方針・K P I)

本年 3 月策定の新たな生物多様性国家戦略においては、人間の幸福と生物多様性の両方に貢献する自然を活用した解決策を進める、といった環境行政と Well-being の関係を明記している。また、戦略において掲げられている 30by30 目標<sup>11</sup>の達成により、人々の心身の健康増進や Well-being 等につながることを期待されている。

加えて、昨年 12 月策定の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」においては、デジタル田園都市国家構想を「Well-being の実現等を通じてデジタル化の恩恵を国民や事業者が享受できる社会」と定義した上で、地域づくりを進める上では Well-being の視点を大切にしたい取組を進めていく必要がある、と明記している。さらに、総合戦略の進捗管理に関して、Well-being 指標を用いた評価手法を活用することとしている。

また、内閣府「障害者基本計画」、内閣府「統合イノベーション戦略 2022」、文化庁「文化芸術推進基本計画（第 2 期）」、農林水産省「バイオマス活用推進基本計画」等において Well-being に関する記述がなされた。

骨太方針 2022 において「各政策分野における K P I への Well-being 指標の導入を進める」ことが盛り込まれたところであり、引き続き、政府の基本計画等の策定においては Well-being に関する具体的な分析、施策、目標、K P I 等を拡充していくことが期待される。

### Ⅲ 政府への提言

#### (1) Well-being に関する調査・分析の充実と政策への反映

○Well-being 関係の調査項目がある統計・調査は着実に増えてきているが、主観的 Well-being を把握しているものは限られており、客観指標と主観指標のクロス分析を広く行えるまでは至っていない。政府の各種調査において、主観的 Well-being を把握・分析できるよう、主観的 Well-being に関する調査項目を一つでも設けるようにすべきである。その際には、内閣府の「満足度・生活の質に関する調査<sup>12</sup>」のように、実施した調査の個票データを学術研究や EBPM に活用できるよう円滑な提供を図るべきである。また、Well-being に関する関係府省庁連絡会議の場などを通じて、Well-being 関連統計の情報共有、連携強化を進めるべきである。

<sup>11</sup> 2021 年 G 7 サミットで合意された 2030 年までに陸と海の 30% 以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標。

<sup>12</sup> 内閣府ホームページから簡易な手続によって個票データの提供を受けることができる。

- 統計行政の司令塔である総務省及び統計委員会は、必要なリソースを確保した上で、内閣府や国際機関とも連携し、諸外国の統計における Well-being 関連統計の法的位置付けや調査項目等について調査を行うとともに、OECD、ユニセフ、内閣府が主観的 Well-being の指標として採用している「生活満足度」等も参考に、公的統計において主観的 Well-being に関する調査項目をどのように位置付けることが可能か、どのような分野で調査項目を拡充することが有用であるか等について検討すべきである。また、国連、OECD 等の国際機関が、今後 Well-being 関連統計を充実していくに当たっては、これらの国際機関と連携し、我が国として積極的な役割を果たしていくべきである。
- 関係省庁は施策の効果検証の際に、Well-being の視点を取り入れるべきである。例えば、経済産業省の「フェムテック等サポートサービス実証事業<sup>13</sup>」では、全実証事業で、実施前後の主観的 Well-being の変化の計測を行っている。このように、EBPM においても、客観的指標だけでなく、主観的 Well-being に関する指標・分析も踏まえて検討すべきである。

## (2) 子供の Well-being 向上

- 子供の自殺者数が過去最多を更新するなど、感染症拡大を契機に子供の Well-being が低下している可能性がある。また、大人と子供の Well-being では傾向が異なることも指摘されており、子供の Well-being に着目し、その動向をきめ細かく把握していくことが求められている。子供の Well-being については、既存の統計・調査においても関連する質問項目があるが、より充実させていく必要があり、関係省庁が連携して、子供の主観的 Well-being を把握するためのデータの収集・分析を検討すべきである（例えば、学校における健康診断を活用し、身体面のみならず精神面についても健診を行うことなどが考えられる）。また、そうした検討の際には、子供自身の参画といった視点も重要となる。
- こども施策に関する基本的な方針、重要事項を定める「こども大綱」が初めて策定される予定となっている。こども家庭庁は、子供の Well-being 向上の観点も踏まえ、こども大綱の検討を進めていくべきである。また、子供の Well-being 向上にあたっては、こども家庭庁と文部科学省の間で縦割りが発生しないよう、十分に連携して取り組んでいくべきである。

---

<sup>13</sup> 月経、妊娠・出産、更年期等ライフイベントに起因する望まない離職等を防ぐため、企業や自治体等が連携して、働く女性に対しフェムテックを活用したサポートサービスを提供する実証事業に対して補助をしている。

### (3) 孤独・孤立対策と Well-being の連携

- 総合的な孤独・孤立対策に関する施策を推進するための孤独・孤立対策推進法案が本年3月に国会へ提出されたところであり、今国会での成立が期待される。本法案においては、孤独・孤立対策として、孤独・孤立の状態となることの予防の観点を盛り込んでおり、あわせて、孤独・孤立対策重点計画を作成する中で、施策の具体的目標及びその達成期間を定めることを明記している。
- 「World Happiness Report」において、幸福度を説明する要因として、困ったときに頼れる人の有無が用いられているように、孤独・孤立対策と Well-being は密接な関係にある。特に、孤独・孤立という精神的・社会的に満たされていない状態にさせない予防の考え方が Well-being においては非常に重要となる。
- 内閣官房（孤独・孤立対策担当室）は、上記のような孤独・孤立対策と Well-being の関係性も十分に踏まえ、重点計画において、Well-being の観点からの対応策や指標を検討していくべきである。

### (4) Well-being 経営の後押し

- 働き方改革や人的資源経営など、従業員の満足度を重視した企業経営が求められている。そうした中、従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する「健康経営」は大企業を中心に認知が進んでおり、経済産業省により「健康経営度調査」が行われ、データが蓄積されているとともに、「健康経営優良法人認定制度」が運営されている。
- 健康経営は Well-being 経営の重要な構成要素の一部となるものであり、経済産業省は、こうした Well-being 経営に関する議論にも配慮しつつ普及拡大を推進していくべきである。あわせて、前述のFWB向上への取組などを含め Well-being 経営に関し企業が重点的に取り組むべき内容や評価指標を具体化した上で、健康経営における取り扱いを検討すべきである。

### (5) 日本主導での Well-being の国際発信

- 前述のG7富山・金沢教育大臣会合のように、国際的に注目される場面（例えば、2024年の国連総会で開催される未来に関するサミット（Summit of the Future）、2025年の大阪・関西万博、2025年のSDGs指標の改定、2030年以降のポストSDGsのアジェンダ設定等）において、日本発の Well-being を世界に発信すべきである。あわせて、「こども・青年の Well-being 向上が重要であり、そのための国際的データの取得が必須であること」が各国の共通認識となるように議論をリードしていくべきである。
- 具体的には、内閣官房（万博事務局）や経済産業省等の関係機関が連携して、大阪・関西万博において、どのように日本発の Well-being を位置付けていく

か、打ち出していくのかを検討すべきである。また、外務省は、将来的なポスト SDGs の議論において、Well-being を中核に据えるよう働きかけるべきである。

#### **IV おわりに**

近年、Well-being に関する産・学の実組は急速に進展している。一方、各府省庁における施策・取組も進んではいるものの、従来の施策の延長線上で、単に説明ぶりのために Well-being と関連づけているものもある。今後は Well-being の考え方を踏まえた新たな発想の下で、新たな政策を立案していくことが求められる。その際には、Well-being の考えが明確に位置付けられた事業・施策・予算が打ち出されていくよう、本委員会においてもしっかりと後押ししていく。

本委員会においては、提言に関する各省庁の実組状況をフォローアップするとともに、Well-being に関する様々なテーマ<sup>14</sup>について引き続き議論を深めていく。そして、我が国において Well-being に関する取組が一層拡大し、国民一人ひとりの Well-being が高まるよう、精力的に取り組んでいく。

---

<sup>14</sup> 例えば、文化芸術・スポーツと Well-being の関係や、心理学・脳科学・バイオサイエンス等の科学的知見との関係などが考えられる。

(参考資料 1)

(自) 日本 Well-being 計画推進特命委員会及び役員会等の開催状況

開催日	説明者	説明項目
①令和4年 10月5日	内閣府	Well-beingに関する令和5年度予算概要要求 および最近の取り組みについて
	鈴木寛氏（東大院／慶応大）	「満足度・生活の質に関する調査報告書 2022 ～我が国の Well-being の動向～」について
②令和4年 10月12日	鈴木寛氏（東大院／慶応大）	グローバルにおける Well-being の最新動向 について
	文部科学省	G7教育大臣会合に向けた Well-being に関 する取り組みについて
③令和4年 10月19日	渡邊淳司氏（NTTコミュニケ ーション科学基礎研究所）	Well-being をフレームワークとした学びの場 についての事例
	小竹貴子氏、横尾祐介氏 （クックパッド）	食と Well-being
④令和4年 10月26日	鳥越慎二氏（アドバンテッ ジリスクマネジメント）	中小企業の Well-being
	山川泰介氏、衣川由希子氏 （商工組合中央金庫）	
⑤令和4年 10月31日	楽天視察	
⑥令和4年 11月9日	鈴木寛氏（東大院／慶応大）	G DW広報（四半期発表）について
	木下学氏、中山友希氏 （PERSOL ホールディングス グループ）	勤労感謝の日について（労働者の Well- being）
⑦令和4年 11月10日	G7 教育大臣会合に向けて永岡桂子文部科学大臣申し入れ	
⑧令和4年 11月17日	フィンランド大使館訪問・懇談	
⑨令和4年 11月30日	黒岩祐治氏（神奈川県知 事）	地方自治体のウェルビーイング
	大江和彦氏（島根県海士町 長）	
⑩令和4年 12月12日	アイスランド大使館訪問・懇談	

⑪令和4年 12月14日	住吉徹哉氏（榊原記念病院 クリニック顧問、循環器内 科医師）	有識者講演 「…にもかかわらずの笑い」
	英国大使館訪問・懇談	
⑫令和5年 1月25日	鈴木寛氏（東大院／慶応 大）	都道府県別 Well-being ランキングとその要 因について
	上野通子委員長	今後のテーマ案について
⑬令和5年 2月8日	文部科学省	G7 教育担当大臣会合の準備状況について
	各府省庁	各省庁の Well-being 関係施策の現状と令和 5 年度 Well-being 関係予算の報告
		各省庁における職員の Well-being に関する 取り組み
⑭令和5年 2月22日	「こどもの Well-being 国際会議」出席者との懇談	
⑮令和5年 3月8日	山本恭子氏（NTT）	先進的な企業の取り組み事例についてヒアリ ング
	矢島美代氏、井戸照喜氏 （三井住友信託銀行）	
⑯令和5年 3月22日	平岩国泰氏（放課後NPO アフタースクール）	有識者ヒアリング
	米田有希氏（フローレン ス）	「こどもの well-being 検討会合」に関する 報告
	鈴木寛氏（東大院／慶応 大）	
	経済産業省	健康経営優良法人認定制度について
⑰令和5年 4月5日	島田由香氏、高橋ゆき氏 （日本ウェルビーイング推 進協議会）	有識者ヒアリング
⑱令和5年 4月12日	八木哲也事務局長	提言（案）について
⑲令和5年 4月19日	文部科学省	G7 富山・金沢教育大臣会合の準備状況につい て
	馳浩氏（石川県知事）	
	新田八朗氏（富山県知事）	
⑳令和5年 4月26日	—	提言（案）について

(参考資料2)

日本 Well-being 計画推進特命委員会  
～令和5年度 G7 教育大臣会合に向けた文部科学省への要望～

令和4年10月26日

来年度、富山県・石川県で共催される G7 教育大臣会合において、日本が主導となつて「子供の Well-being」などについても国際的な議論を深めるため、これまで本委員会の5次にわたる提言の中で G7 における日本主導での国際発信を提言してきたことを踏まえ、下記の取組を推進するとともに、その成果を発信することを求める。

記

- 一 次期教育振興基本計画における教育を通じた日本発 Well-being 向上の議論を踏まえ、子供の Well-being に関する国際的なコンセプト形成や指標設定において、我が国発の価値観に基づく教育と Well-being の方向性を発信し、イニシアティブを発揮すること。
- 一 共生社会の学び、道德教育や体験活動等をはじめとする Well-being の向上に資する多様な学習活動の機会を充実させること。
- 一 子供たちの Well-being を向上させるための地域や学校の活動を支えるコーディネーター人材の育成に取り組むこと。
- 一 シティズンシップ教育を通じた社会参加型の活動を通じて子供たちの Well-being を高めること。
- 一 文化芸術・スポーツは、人々の生活に癒やしと彩り、潤いを与えるとともに、様々な人と人をつなげる場となるなど、人間の生活に多くの恵沢をもたらすものであることを踏まえ、政府計画に Well-being の観点を盛り込み、Well-being の観点を踏まえて 文化芸術・スポーツに接する国民の裾野拡大に努めること。
- 一 国民に分かりやすい Well-being に関するコンセプトを政府全体で検討するにあたっては、脳科学やバイオサイエンス等、先端科学の成果を取り込むことについても検討すること。
- 一 我が国が提唱した「持続可能な開発のための教育 (ESD)」の一層の推進を図ること。

以上

(参考資料3)

政府の Well-being に関する調査（関係省庁から報告があったもの）

省庁・調査名	調査対象	調査項目例
【内閣官房】 孤独・孤立の実態把握に関する全国調査	16歳以上の個人	孤独や孤立に関する事項
【内閣府】 満足度・生活の質に関する調査	15歳～89歳の個人	生活満足度、分野別満足度（健康、社会とのつながり等）
【内閣府】 高齢者対策総合調査	60歳以上の個人	高齢者の意識や実態等（R4は日常生活における生活満足度、生きがい等を調査）
【内閣府】 国民生活に関する世論調査	20歳以上の個人	現在の生活にどの程度満足しているか等
【こども家庭庁】 こども・若者の意識と生活に関する調査	10歳以上の個人	自己肯定感や居場所に関する認識等
【総務省】 社会生活基本調査	10歳以上の世帯員	1日の生活時間の配分、過去1年間における主な生活行動
【文部科学省】 全国学力・学習状況調査	小学6年生、中学3年生	挑戦心、達成感、規範意識、自己有用感等
【文部科学省】 21世紀出生児縦断調査	2001年1月10日～17日及び同年7月10日～17日に出生した子とその保護者	パーソナリティ特性（人格）、自尊感情等
【文部科学省】 青少年の体験活動等に関する意識調査	小学1～3年生の保護者、小学4～6年生とその保護者、中学2年生、高校2年生	自己肯定感、道徳観・正義感等
【文部科学省】 全国体力・運動能力、運動習慣等調査	小学5年生、中学2年生	充実感、積極性、学習度合い等
【文部科学省】 体力・運動能力調査	小学生～大学2年生、20歳以上の個人	毎日の生活の充実度、運動・スポーツのストレス解消効果等
【文部科学省】 スポーツの実施状況等に関する世論調査	18歳～79歳の個人	健康状態、スポーツ実施状況の満足度、日常生活における充実感等

【文部科学省】 障害児・者のスポーツライフ に関する調査	障害児・者本人、障害 児・者本人と同居する家 族	スポーツレクリエーションを やってよかったこと 等
【文部科学省】 文化に関する世論調査	18 歳以上の個人	文化芸術による影響（楽し み、幸せ等）、地域の文化的環 境の満足度 等
【国土交通省】 住生活総合調査	世帯	居住者の現在の住まいに対す る満足度、今後の住まい方の 意向 等
【国土交通省】 旅行・観光消費動向調査	個人	旅行の満足度 等